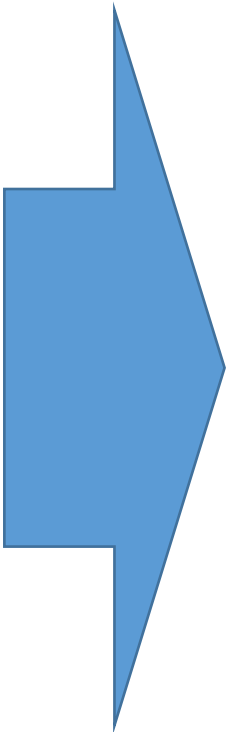


★パターン 1

2月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	4日	2日	0日
報酬	36,000円	20,000円	0円
報酬の1割	3,600円	2,000円	0円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	3,600円	2,000円	0円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	3,600円	1,000円	0円
3月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	10日	6日	4日
報酬	100,000円	66,000円	44,000円
報酬の1割	10,000円	6,600円	4,400円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	10,000円	6,600円	4,400円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	4,600円	0円	0円



・β（利用者負担上限月額**4,600円**の世帯）の場合は補助申請は発生しない（自治体負担分のみ）

・αの場合は、2月全体の利用者負担額**5,600円**と3月全体の利用者負担額**21,000円**を比較し、差額の**15,400円**が補助対象となる。

それぞれの事業所が補助額を含めて国保連へ過誤・再請求する。

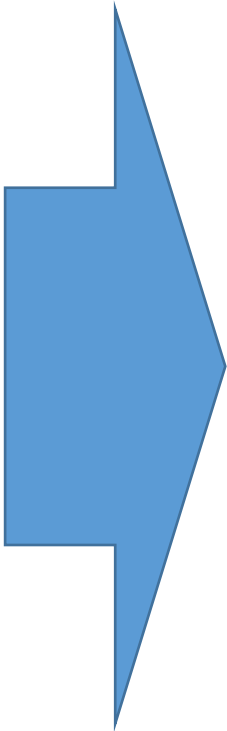
A事業所 **6,400円**（2月：3,600円、3月**10,000円**の差額）

B事業所 **4,600円**（2月：2,000円、3月**6,600円**の差額）

C事業所 **4,400円**（2月：0円、3月**4,400円**の差額）

★パターン 2

2月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	10日	6日	2日
報酬	90,000円	60,000円	20,000円
報酬の1割	9,000円	6,000円	2,000円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	9,000円	6,000円	2,000円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	4,600円	0円	0円
3月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	4日	15日	4日
報酬	40,000円	165,000円	44,000円
報酬の1割	4,000円	16,500円	4,400円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	4,000円	16,500円	4,400円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	4,000円	600円	0円



・β（利用者負担上限月額**4,600円**の世帯）の場合は補助申請は発生しない（自治体負担分のみ）

・αの場合は、利用者負担額全体でみると、2月は**17,000円**の利用者負担だったところ、3月は**24,900円**の利用者負担となるため、**7,900円**増となる。

各事業所ごとに比較をすると、

A事業所は- 5,000円

B事業所は+10,500円

C事業所は+2,400円

となるが、もともとの3月の上限管理額に合わせて

A事業所は+4,000円

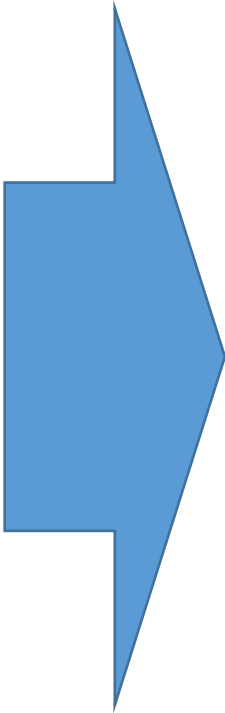
B事業所は+8,600円

C事業所は+4,400円

と按分し、B事業所が補助の請求を行うことで、A及びC事業所は再請求を行わない。

★パターン 3

2月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	10日	6日	2日
報酬	90,000円	60,000円	20,000円
報酬の1割	9,000円	6,000円	2,000円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	9,000円	6,000円	2,000円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	4,600円	0円	0円
3月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	4日	4日	0日
報酬	40,000円	44,000円	0円
報酬の1割	4,000円	4,400円	0円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	4,000円	4,400円	0円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	4,000円	600円	0円



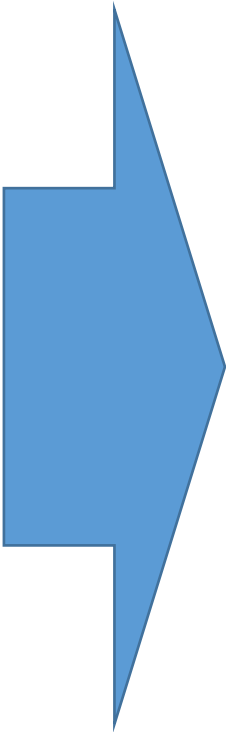
- ・β（利用者負担上限月額4,600円の世帯）の場合は補助申請は発生しない（自治体負担分のみ）
- ・αの場合は、利用日数は減っているが、休業日単価に切り替わったことにより負担が増えている。

授業終了後の単価の場合の3月負担額 7,600円
休業日単価の場合の3月負担額 8,400円
→差額の800円が補助額となり、それぞれの事業所が補助額を含めて
国保連へ過誤・再請求する。

A事業所 利用者負担補助額 400円
B事業所 利用者負担補助額 400円

★パターン 4

2月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	4日	4日	2日
報酬	36,000円	40,000円	20,000円
報酬の1割	3,600円	4,000円	2,000円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	3,600円	4,000円	2,000円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	3,600円	1,000円	0円
3月	A事業所 ※上限管理事業所	B事業所	C事業所
利用日数	0日	2日	2日
報酬	0円	22,000円	22,000円
報酬の1割	0円	2,200円	2,200円
α 上限管理後の 利用者負担額 (37,200円世帯)	0円	2,200円	2,200円
β 上限管理後の 利用者負担額 (4,600円世帯)	0円	2,200円	2,200円



αとβの両方ともに、利用日数は減っているが、休業日単価に切り替わったことにより負担が増えている。

授業終了後の単価の場合の3月負担額 **4,000円**
休業日単価の場合の3月負担額 **4,400円**
→差額の**400円**が補助額となり、それぞれの事業所が補助額を含めて国保連へ過誤・再請求する。

B事業所 利用者負担補助額 **200円**
C事業所 利用者負担補助額 **200円**